

2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月13日

上場会社名 株式会社エヌジェイホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9421 URL https://www.njhd.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 俊光  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 野澤 創一 (TEL) 03-5418-8128  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	6,048	19.2	15	△82.4	△2	—	△44	—
2019年3月期第2四半期	5,072	△3.3	86	△70.2	64	△77.8	112	△55.5

(注) 包括利益 2020年6月期第2四半期 △29百万円(—%) 2019年3月期第2四半期 121百万円(△51.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	△8.33	—
2019年3月期第2四半期	21.28	—

- (注) 1. 2020年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 2019年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第2四半期	6,723	3,231	46.1
2019年3月期	7,356	3,314	43.5

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 3,100百万円 2019年3月期 3,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	—	10.00	10.00
2020年6月期	—	—	—	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年6月期は決算期変更により15ヶ月間の変則決算となっております。中間配当の基準日は第3四半期末の12月31日となっております。

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,450	—	400	—	380	—	240	—	45.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2020年6月期は決算期変更により15ヶ月間の変則決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

第4四半期(累計)は、売上高12,470百万円(12.7%)、営業利益350百万円(13.6%)、経常利益340百万円(13.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円(7.9%)、1株当たり当期純利益37円79銭を予想しております。%表示は、対前期通期の増減率であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期2Q	5,350,400株	2019年3月期	5,350,400株
② 期末自己株式数	2020年6月期2Q	57,550株	2019年3月期	57,550株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年6月期2Q	5,292,850株	2019年3月期2Q	5,292,850株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・決算説明資料は、2019年11月13日(水)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題はじめ海外経済の動向等に不確実性があるものの、各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費や設備投資は底堅く推移し、緩やかな回復が続きました。

ゲーム業界におきましては、スマホゲーム市場では、上位タイトルのユーザーリテンションが長期傾向を見せるなか、ゲームコンテンツに対する期待値水準の上昇もあって、開発コスト等が増加しており、新規タイトルのユーザー獲得ハードルが上がっております。コンシューマー市場及びPCゲーム市場では、既存人気タイトルだけでなく新規タイトルにおいても多くの注目タイトルの発売等が、各種ゲーム専用機の販売も好調であります。AAAタイトルの豊かなゲーム体験やF2Pタイトル等での継続プレイタイトルが広がるなか、大型タイトルにおいて長期的なビジネス戦略が重要となっており、リリース時のクオリティや計画的な追加コンテンツをはじめ、マルチプラットフォーム対応やイベントなどによる継続的な楽しみの提供なども重要になっております。また、新たなゲームプラットフォームや次世代機の動きが注目されております。

モバイル業界におきましては、完全分離プランの義務化が決まり、通信各社は新料金プランを発表するなど、新法制度への対応とユーザーの新規獲得及び繋ぎ止めを強化しておりますが、さらに、モバイル市場の価格設定等に対する新たな規制の導入から、今後の事業環境の動向について予測が難しくなっております。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、Windows7のサポート終了対応や生産性維持のため、開発機材の更新や各種開発ソフトウェア導入などの開発環境の整備を進めました。また、人員体制の拡大及び事業領域の拡張、並びに小規模・短期案件や終了案件等による人材リソースの空き稼働の対策に取り組んでまいりました。モバイル事業におきましては、消費税増税や端末値引き上限導入に伴う駆け込み需要の取り込みを強化してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、ゲーム事業においては、2018年10月1日に(株)ウィットワンにて承継したゲーム運営サポート事業の寄与、前期からの納品ずれ込み案件の計上及び開発体制の拡大により増収となりました。モバイル事業においては、改正電気通信事業法の施行や消費税増税に伴う駆け込み需要が続くなか、新型iPhoneの発売タイミングが重なるなどし、販売が例年同時期に比べ大きく伸長いたしました。ゲーム事業及びモバイル事業の増収により、前期の第1四半期累計期間まで連結対象であった(株)トーテックの持分法適用会社への異動に伴う減収分を上回って、売上高は、6,048百万円と前年同期と比べ975百万円(19.2%増)の増収となりました。

営業利益及び経常利益は、ゲーム事業においては、開発の遅れによる原価増加やロイヤリティ収益の減少、並びに開発環境の整備等に伴う販管費の増加、また、小規模・短期案件や終了案件等の影響により稼働率が計画を下回ったことから、減益となりました。モバイル事業においては、駆け込み需要等により販売が伸長したことで、増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は15百万円、前年同期と比べ71百万円(82.4%減)の減益となり、経常損益は、2百万円の経常損失(前年同期は64百万円の経常利益)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、法人税等を加減した結果、44百万円(前年同期は112百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前期の第2四半期連結累計期間より、セグメント区分を変更しております。前期の第1四半期連結累計期間まで独立したセグメントであった人材ソリューション事業について、連結業績に占める割合が低下したことから、その他事業に含めております。

#### ①ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ブーム、(株)エヌジェイワン及び(株)ウィットワンにてゲームの開発受託及び運営受託等を行っております。なお、(株)ブーム、(株)エヌジェイワン及び(株)ウィットワンの3社は、2019年8月23日付「連結子会社3社間の経営統合に関するお知らせ」のとおり、2019年11月1日付にて統合を完了しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高については、2018年10月1日に(株)ウィットワンにて承継したゲ

ーム運営サポート事業の寄与、前期からの納品ずれ込み案件の計上及び開発体制の拡大により、3,992百万円と前年同期と比べ1,079百万円(37.0%増)の増収となりました。

セグメント利益(営業利益)については、開発の遅れによる原価増加やロイヤリティ収益の減少、並びに開発環境の整備等に伴う販管費の増加、また、小規模・短期案件や終了案件等の影響により稼働率が計画を下回ったことから、147百万円と前年同期と比べ69百万円(32.1%減)の減益となりました。

#### ②モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ等のキャリアショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高については、改正電気通信事業法の施行や消費税増税に伴う駆け込み需要が続かなか、新型iPhoneの発売タイミングが重なるなどし、販売が例年に比べ大きく伸長した結果、2,014百万円と前年同期と比べ177百万円(9.7%増)の増収となりました。

セグメント利益(営業利益)については、上記のとおり販売が伸長した結果、48百万円と前年同期と比べ22百万円(82.7%増)の増益となりました。

#### ③その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業及び外食事業等を行っております。また、前期の第2四半期連結会計期間より、セグメント区分の変更に伴い、人材ソリューション事業を含めております。当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、人材ソリューション事業を構成していた(株)トーテックが前期の第2四半期連結会計期間より連結子会社から持分法適用会社へ異動したことから、売上高は44百万円と前年同期と比べ294百万円(87.0%減)の減収となりました。セグメント損益(営業損益)は、0百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期は、0百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,723百万円となり、前連結会計年度末と比べ632百万円の減少となりました。主な要因は、売掛金167百万円の減少、仕掛品147百万円の減少、現金及び預金125百万円の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は3,491百万円となり、前連結会計年度末と比べ550百万円の減少となりました。主な要因は、(株)ゲームスタジオにおける私募債発行による社債200百万円の増加、短期借入金425百万円の減少、買掛金197百万円の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は3,231百万円となり、前連結会計年度末と比べ82百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失44百万円、配当金支払52百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきまして、当第2四半期累計期間の業績は、主にゲーム事業において、開発の遅れによる原価増加や、小規模・短期案件や終了案件等の影響により稼働率が計画を下回ったことから、想定した見通しに対して下回って推移しております。

ゲーム事業においては、2019年8月23日付「連結子会社3社間の経営統合に関するお知らせ」のとおり、経営統合の目的である技術力及びノウハウの共有による受注競争力の強化と人材リソースを有効に活かせる体制作りにより、稼働率と収益性の改善に取り組んでまいります。

モバイル事業においては、駆け込み需要の反動や法改正の影響など、今後の事業環境の動向について予測が難しくなっておりますが、3G停波に伴う切り替え需要の取り込みや値頃感のあるミドルレンジ端末の訴求等に取り組んでまいります。

当連結会計年度(2020年6月期)における第4四半期累計期間及び通期の業績見通しにつきましては、2019年8月13日発表の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,005,836	1,880,275
売掛金	1,613,142	1,445,559
商品	290,307	213,263
仕掛品	336,484	188,973
貯蔵品	2,330	2,235
その他	282,394	205,637
流動資産合計	4,530,494	3,935,944
固定資産		
有形固定資産	289,463	278,354
無形固定資産		
のれん	1,167,582	1,093,502
その他	173,972	222,578
無形固定資産合計	1,341,555	1,316,080
投資その他の資産		
差入保証金	918,072	902,817
その他	296,819	310,663
貸倒引当金	△20,090	△20,434
投資その他の資産合計	1,194,802	1,193,046
固定資産合計	2,825,821	2,787,481
資産合計	7,356,316	6,723,425
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	867,801	670,460
短期借入金	700,000	274,800
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	665,850	647,896
未払法人税等	12,897	—
賞与引当金	88,236	93,723
その他	626,927	577,369
流動負債合計	2,961,713	2,304,249
固定負債		
社債	—	160,000
長期借入金	855,790	829,182
退職給付に係る負債	92,937	98,500
その他	131,709	99,633
固定負債合計	1,080,436	1,187,315
負債合計	4,042,150	3,491,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	343,388	343,388
利益剰余金	2,320,526	2,223,507
自己株式	△59,111	△59,111
株主資本合計	3,197,648	3,100,630
新株予約権	34	34
非支配株主持分	116,482	131,195
純資産合計	3,314,165	3,231,860
負債純資産合計	7,356,316	6,723,425

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	5,072,939	6,048,417
売上原価	3,765,983	4,579,017
売上総利益	1,306,955	1,469,399
販売費及び一般管理費	1,220,122	1,454,103
営業利益	86,833	15,295
営業外収益		
受取利息	1,814	123
持分法による投資利益	1,471	—
不動産賃貸料	11,133	11,133
その他	2,840	1,979
営業外収益合計	17,259	13,236
営業外費用		
支払利息	12,297	13,133
持分法による投資損失	—	4,640
支払手数料	12,003	5,217
不動産賃貸原価	7,304	7,304
その他	7,597	802
営業外費用合計	39,202	31,097
経常利益又は経常損失(△)	64,890	△2,565
特別利益		
関係会社株式売却益	115,546	—
特別利益合計	115,546	—
特別損失		
減損損失	39,471	—
特別損失合計	39,471	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	140,965	△2,565
法人税等	19,484	26,810
四半期純利益又は四半期純損失(△)	121,480	△29,376
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,826	14,713
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	112,653	△44,089

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	121,480	△29,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	438	—
その他の包括利益合計	438	—
四半期包括利益	121,919	△29,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,092	△44,089
非支配株主に係る四半期包括利益	8,826	14,713

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	140,965	△2,565
減価償却費	38,813	55,776
のれん償却額	47,247	74,080
減損損失	39,471	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△115,546	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,026	5,486
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,024	5,562
受取利息及び受取配当金	△1,814	△123
支払利息	12,297	13,133
売上債権の増減額(△は増加)	406,906	167,582
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,212	224,650
仕入債務の増減額(△は減少)	△157,531	△197,341
未払金の増減額(△は減少)	△50,826	△74,269
前受金の増減額(△は減少)	7,803	10,249
その他	△39,647	36,239
小計	288,924	318,462
利息及び配当金の受取額	1,814	123
利息の支払額	△12,297	△13,384
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△100,174	8,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,267	314,190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△155,178	△93,155
差入保証金の差入による支出	△222,586	△1,326
差入保証金の回収による収入	2,322	4,082
資産除去債務の履行による支出	△137	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	971	—
長期貸付金の回収による収入	—	499
その他	10,005	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364,602	△89,899
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△287,835	△425,200
長期借入れによる収入	1,500,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△131,382	△294,562
長期末払金の返済による支出	△30,026	△24,584
リース債務の返済による支出	△1,669	△2,297
社債の発行による収入	—	200,000
配当金の支払額	△50,170	△53,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	998,916	△349,851
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	812,582	△125,560
現金及び現金同等物の期首残高	2,081,187	2,005,836
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,783	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,906,552	1,880,275

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,911,775	1,835,645	4,747,421	325,518	5,072,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,814	1,164	2,979	13,335	16,314
計	2,913,590	1,836,809	4,750,400	338,853	5,089,254
セグメント利益	216,938	26,664	243,603	817	244,421

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材ソリューション事業、クレジット決済事業、外食事業等であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	243,603
「その他」の区分の利益	817
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△47,247
全社費用(注)	△110,340
四半期連結損益計算書の営業利益	86,833

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゲーム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において39,471千円であります。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,992,614	2,012,235	6,004,850	43,567	6,048,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,370	2,370	611	2,982
計	3,992,614	2,014,606	6,007,220	44,178	6,051,399
セグメント利益又は損失(△)	147,220	48,715	195,935	△430	195,504

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業、外食事業等  
であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	195,935
「その他」の区分の利益	△430
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△74,080
全社費用(注)	△106,128
四半期連結損益計算書の営業利益	15,295

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(財務制限条項)

長期借入金（一年以内返済予定額を含む）の一部（金銭消費貸借契約による借入残高133,340千円）について財務制限条項がついております。当該条項は以下の通りであります。

- ・2019年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。
- ・2019年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

(決算期の変更)

当社は2019年6月26日に開催された第28回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されましたので、当連結会計年度より連結決算日（当社の事業年度の末日）を3月31日から6月30日に変更いたしました。また、連結子会社についても、解散会社を除き、6月30日に変更いたしました。決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、2019年4月1日から2020年6月30日までの15ヶ月となります。なお当該変更が、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。